

一 栄 谷 高 一 の 異 見 私 見



底流にある農協つぶしだ。国内は勿論、海外のマーケットも次第に枯渇する中、また資本が本格的に手をつとめないでいる数少ないマーケットが農協であり、特に購買事業である。国内企業だけでなく、その背後ではアメリカを中心とする多国籍企業が農協のマーケットを虎視眈々と睨む。農協マーケットへの侵入を果たすため農

官邸主導型の規制改革推進会議の提言は、議会制民主主義をないがしろにするものであるが、安倍首相自身が会議に出席して「自らの責任で実行していく」と述べる等手の付けようがない。結局、期限はつけないということ等にして全農改革は押し切られた印象が強い。

今回提言の本質の一つはTPP対策にあるとみる。我が国はTPPとは関係ないとながらも、これを二に日本農業の「構造改革」をすすめるようしてきた。トランプの動向をつうじてのTPP離脱宣言によってTPPの選択は必至の情勢にあるが、アベ政権のTPPへの執着は強く、構造改革、徹微の意思は固い。この見返りに相当の対策費が必要となるが、財政逼迫の折、ない袖は振れないということでは引張り出されたのが実質補助金の代替としての資材費の低減だ。収入増加の後押しできないが、全農をスケープゴートにしてのコスト低減の環境整備をはかることによって間接的に所得確保を実現しようとするものである。

協批判を繰り返して展開してきたが、ついに昨年の農協法改正で農協法の目的規定から「非営利」をはずさせ「農業所得の増大」に換骨奪胎することに成功した。農協の特殊性を喪失させ企業化をすすめることによる企業参入の地ならしが行われたとみる。農協という「器」を残すかどうかの問題は先送りして、当面、協同組合性を喪失させるどころにねらいはある。

ところで先月の21日に「JA自己改革等に関する身覚」の緊急集会が開かれ、ここで

「農業改革がいつの間にか農協改革という言葉にすり替わっている」との受け止め方が開陳された。表面的にはそのとおりかもしれないが、そもそも規制改革推進会議のメンバーは農業改革の最大の抵抗勢力は農協であるとの認識を基本としており、農業改革と農協改革を一体化してすすめていくストーリーを描いていることは常識だ。自己改革も含めて農協改革をさせながらどんどんそのバーを上げ、農協の首を絞めていく。彼らの「農業所得の増大」を矢張り分与する農業改革の話に乗せられて調子を合わせているうちに自らの足場を失い、こんなはずではなかったということになりつつある。ブロック会議でも、農業WGの意見に対して反論しなければいけない、という意見が非常に強くなった。が故に開かれた緊急集会とされるが、地方の危機感をもって重く受け止めていく必要がある。

今求められるのは何よりも協同組合としての矜持を取り戻すことだと考える。市場原理による攻勢に対して、協同組合の理念とこれにたつての取組みを地道かつ愚直にすすめていくことがすべてだ。このために協同組合間連携も含めて一般国民や消費者の理解と支持を獲得していくことが欠かせない。危機だからこそ協同の原点に立ち返ることが肝心だ。(農的社会学サイエンス 研究所所長)

矜持を取り戻せ